

沿岸漁業復活プロジェクト研究会

海洋国日本の国土力を活した 海洋産業の成長戦略及び雇用創出

水産業の6次産業化の展開
2兆円規模産業へ!
(加工・観光含む)

地域活性化・地域雇用の促進
30万人の地域雇用!

海洋藻類のCO₂固定化の推進
CO₂削減2%寄与

CO₂固定化を世界に先駆けて
日本でルール化
日本ルールをIPCCで承認を得る

日本の沿岸域は
総延長 **34,800km**
世界 6位

日本の沿岸の
約 5,000km
磯焼け状態

年間 50km
磯焼けの進行



自然回復
(藻場・干潟再生)



action 1

沿岸漁業の高付加価値化

具体的施策

- 藻場・干潟再生(サンゴ礁・マングローブを含む)による漁場確保
- 水産加工業の合理化・集約化
- 水産加工品をITを利用した都市部との流通ネットワークの構築

当初目標値

- 3カ所のモデル事業
- 沿岸域 約30km

将来目標値

- 全国の沿岸域へ展開
- 漁業従事者10万人増 (20万人 → 30万人)
- 外数として水産加工、流通、観光による雇用増20万人
- 沿岸漁業生産高 300千ト増 (1287千ト⇒1600千ト)

action 2

藻場再生によるCO₂固定化のルール化

具体的施策

- 藻場・干潟再生・マングローブ再生による CO₂ 固定化の算定方法の確立とルール化を世界に先駆けて実行
- 海中の藻場・干潟・マングローブによる温室効果ガスの吸収効果を科学的に検証した論文を発表し、島嶼国と連携しつつ IPCCでの認証を目指す

目標値

- 2年以内に日本でのルール化・基準(世界標準に先駆け)
- 日本の藻場・干潟再生による効果・・・2300万ト/年(13万ha)(17.5kg/m²)
- 2015年(5年以内)までにIPCCによる海中の藻場・干潟・マングローブによる温室効果ガスの吸収効果の認証・ルール化

